

Press Release

平成 30 年 7 月 18 日
リニューアブル・ジャパン株式会社
東急不動産株式会社
日本アジア投資株式会社
株式会社東北銀行
三菱電機システムサービス株式会社

メガソーラーシェアリング発電所が完成 ～麦の栽培と太陽光発電を両立、地域創生にも貢献～ (2 発電所計 5.3MW の内、先行 2.6MW が完成)

リニューアブル・ジャパン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：眞邊 勝仁、以下リニューアブル・ジャパン）と 東急不動産株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：大隈 郁仁、以下東急不動産）、並びに日本アジア投資株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：下村 哲朗、以下日本アジア投資）は、岩手県一関市において、株式会社東北銀行（本社：岩手県盛岡市、代表取締役頭取：村上 尚登）からプロジェクトファイナンスの手法による融資を受けて開発中であった営農型発電所（ソーラーシェアリング）が完成しましたのでお知らせいたします。



1. 本発電所の特長

①麦の栽培と太陽光発電を両立

耕作に必要な太陽光を確保するため、一定の間隔を開けて太陽光発電パネルを並べることで、太陽光を農業と発電でシェアします。なお、本発電所ではパネル下で大型農機を使用し、大麦を栽培する予定です。

②地域主体のサステナブルな地域創生

本発電所は再生可能エネルギーを積極的に導入する一関市が、立地協定を結ぶリニューアブル・ジャパンと計画し、藤沢農業振興公社（以下公社）、営農者及び地権者、関係各社との協議を経て実現しました。

発電事業者である合同会社吉高鈴ヶ沢と公社との間で締結された営農支援業務委託契約に基づき、発電事業収入の一部を 20 年間に渡り営農支援費用として公社へ支払い、地域創生に貢献します。

2. 発電所の概要

名称	一関市吉高太陽光発電所
場所/敷地面積	岩手県一関市藤沢町/58,625 m ²
モジュール/PCS メーカー	三菱電機/Huawei
太陽電池出力/パネル枚数	2,629.88kW/9,460 枚
年間想定発電量	3,044,867kWh ・一般家庭 約 687 世帯分の年間使用量に相当します* ¹ ・CO ₂ を年間約 1,648 トン削減します* ²

*¹太陽光発電協会「表示ガイドライン（平成 29 年度）」：世帯あたりの年間電力使用量を 4,432kWh より

*²太陽光発電協会「表示ガイドライン（平成 29 年度）」：結晶系シリコン太陽電池の削減効果 541.5g-CO₂/kWh より

3. 再生可能エネルギーに関する各社の取り組み

■ リニューアブル・ジャパン株式会社

リニューアブル・ジャパンは、全国で再生可能エネルギー事業に取り組んでおり、立地協定を結ぶ一関市では、他に7か所（22.3MW）の発電所を開発しました。また、ESG 評価*を受けた上場インフラファンドの運営も行っています。今後もソーラーシェアリングに注力し、地域社会の活性化に貢献してまいります。*GRESB：3スター（2017）

■ 東急不動産株式会社

東急不動産は、総合不動産ディベロッパーとして、多岐に亘る開発事業を推進してきました。再生可能エネルギー事業においては、33か所の大規模太陽光発電事業などに取り組んでいます。地域の発展と電力の安定供給に貢献するべく、ソーラーシェアリング事業についても拡大に取り組みます。

■ 日本アジア投資株式会社

日本アジア投資は、平成 24 年に再生可能エネルギープロジェクトへの投資を開始し、これまでに日本各地で 40 か所の太陽光発電を中心としたプロジェクトに投資を行いました。今後もソーラーシェアリング事業を始めとする多様なプロジェクトに積極的に投資を行う方針であり、少子高齢化が進む社会に安心・安全で質と生産性の高い未来を創ります。

■ 株式会社東北銀行

東北銀行は、中期経営計画（平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月）において、「中小事業者への積極的な支援～農林水産業を基軸とした地域産業・企業の活力向上～」をビジネスモデルとしております。今後も地域の特性である農林水産業を起点として、地域産業の創出、成長に向けた支援に取り組んでまいります。

■ 三菱電機システムサービス株式会社

平成 23 年から太陽光発電システムの EPC 事業に本格参入以来、350MW 以上の発電所を建設する中、新しい用途への挑戦として水上設置型に続き、営農対応のソーラーシェアリング型を企画開発致しました。引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大に貢献すべく「EPC+O&M」をワンストップで取り組んでまいります。

以上